

総括質疑

3月定例会では、6人の議員が会派を代表して令和7年度予算に対する総括質疑を行いました。



総括質疑とは、本会議で市長（執行機関）に対し、一般会計予算、特別会計予算及び公営企業会計予算について総括的に疑義を問うことをいいます。
予算や決算の議案内容は膨大なため、総括質疑の後、3つの常任委員会でも所管ごとに、より具体的な審査を行っています。

令和7年度予算に対する市長の考えについて



いせはら 為成会
館 大樹

Q 市長が就任されて最初の予算編成だが、選挙で掲げた公約の具体化を含め、どういった思いや狙いを込めたのか伺う。

A 【市長】 新年度予算は、公約で掲げた6つの約束を軸に、将来都市像である暮らしやすさ実感都市伊勢原の実現に向けた予算編成とした。その中でも特に意識したことは、非常に厳しい予算編成の中であつても、市長就任時に申し上げたソフト、ハード両面をバランスよく進める予算とすることである。伊勢原駅北口再開発や産業基盤整備などは、本市の将来を左右する重要なプロジェクトであり、着実かつスピード感を持って取り組んでいく。



志政会
多田 巖

生きがい・やりがいのある魅力的な市役所を実現すること

て、出産後すぐに、そして、毎日必要となるおむつの支給と、介護を必要とする高齢者等の外出支援であり、経済的負担の軽減につながればと予算案に反映させた。

Q 本市も、新しい地方経済・生活環境創生交付金など、国の補助金を先行投資と捉えて、全職員が一丸となって多様なアイデアを出し合い、デジタルトランスフォーメーションを進めるべきと考えるが、見解を伺う。

A 【行政経営担当部長】 本市のDX推進については、ICT推進計画に基づき着実に進めているが、多額な経費を必要とする場合もあり、国からの補助金などの活用は有効な手段であると認識しており、市LINE公式アカウントの導入などは、本市でもデジタル田園都市国家構想交付金を活用した。人材、財源など、限られた資源を有効



いせはら 未来会議
森尾 武史

財政基盤の強化について

市民と職員が共に幸福を感じられる活気ある地域社会を築くために、デジタル技術を手なるツールとしてではなく、地域社会を豊かにするための強力な手段として位置づけ、全職員が一体となり、DXの推進に取り組んでいく。

Q 市の財政を強化し、交付金に頼り切らない、持続可能に稼げる、その見本となるのが隣の厚木市である。厚木市の法人市民税は、本市の6〜7倍の規模を誇っている。厚木市と本市の体質の差をどのように捉えているか。学ばべきところはどのようなものか伺う。

A 【市長】 厚木市は交通の要衝、県央の拠点都市として、多くの大手企業



日本共産党
川添 康大

子育てや教育分野における公約の予算案への反映について

Q 子育てや教育に対する充実のための投資が必要と考えるが、市長選挙で



進風会
山田 昌紀

令和7年度予算に対する市長の見解について

これらことから、法人市民税の確保において、数多くの企業および大手企業の立地が有利である。本市は、厚木市と比べて、地域の規模、企業の立地環境などに異なる面があるが、企業誘致により、法人市民税のほか、固定資産税や都市計画税、働く人が住むことによる個人市民税などの税源の涵養に努めていく。

Q 大変厳しい財政状況であることは重々承知しているが、いつまでこの状況が続くのか。いつまで市民は我慢すればいいのか、市長の考えを伺う。

A 【市長】 正確には分からないが、恐らく景気は緩やかに回復しつつあり、税収も増加傾向にある一方で、やはり物価高騰が

掲げた公約が十分に予算案へ反映されたのか伺う。

A 【市長】 新たに紙おむつ等の支給を実施するとともに、引き続き「小中学校の望ましい学校規模等に関する基本方針」の策定、また、小中学校の校舎等の改修工事などを進めていくが、公約の実現に向けて十分に反映できたかと言われれば、決してそうでないとの認識である。

今後、公約で訴えた市民生活に寄り添った支援を行うには、子育て、教育などのソフト事業のさらなる充実が求められる。既存の施策や事業の検証・評価を行い、事業の取捨選択や新たな財源確保の取り組みを進めると同時に、施策全体のバランスも考えながら公約の実現に向けて取り組みを進めていく。

新たな財源確保に向けた組織とその取組について



公明党いせはら
今野 康敏

すると、この先もまだまだ厳しい状況は続くと思われる。しかし、だからこそ少しでも早く良い方向に向かうよう、歳入の確保に向けて全庁一丸となつて取り組んでいかなければいけないと考えている。

令和7年度各会計予算総括表

会計名		予算額	対前年度伸率(%)
一般会計		394億4,500万円	3.9
特別会計	国民健康保険事業	91億7,000万円	-5.1
	用地取得事業	6億 400万円	395.1
	介護保険事業	84億7,600万円	2.2
	後期高齢者医療事業	18億9,600万円	4.2
公営企業会計	公共下水道事業	58億3,600万円	-4.8

ただいた実績もあり、非常に効果が高いものと承知している。実際、私も市長就任以降、寄附をいただいている企業の方々と本市のまちづくりについてミーティングをした経験もある。

今後、本市とつながりのある企業や、過去に寄附をいただいた企業などに対し、私自身、自ら訪問し、市の魅力やまちづくりのPRを行うなど、寄附促進に向けて積極的に取り組んでいく。

会議録をご覧ください

議会だよりでは、各議員の質問・答弁の一部を要約し、掲載しています。

詳しい内容は、市議会ホームページの会議録検索システムか、会議録をご覧ください。



所管事項調査を実施

委員会が所管する施策、事業について先進的な取り組みを視察しました。

●教育福祉常任委員会 令和7年3月28日
神奈川県大磯町：おおいそ学園について